



令和7年度

第1回 四條畷市下水道事業経営審議会

「収支の参考シミュレーションの実施について」

令和8年1月15日(木)

●目次

- (1) 参考シミュレーションの前提条件
- (2) 目標値の確認
- (3) 収益的収支（参考シミュレーションの結果）
- (4) 収益的収支（経営戦略との比較）
- (5) 流域下水道維持管理負担金
- (6) 現金預金残高
- (7) 経常収支比率
- (8) 経費回収率
- (9) 資本的収支（経営戦略との比較）
- (10) まとめ

収支の参考シミュレーションの実施について

(1) 参考シミュレーションの前提条件

経営戦略改定時のシミュレーションに、影響が大きいと想定される次の内容を反映

① 令和6年度決算を反映

令和6年度決算数値をシミュレーションに反映

② 大阪府流域下水道に関する負担金の見直しを反映

大阪府流域下水道に関する負担金について、府内関係市の間で負担率の見直しが実施されたこと、大阪府より令和8年度以降の負担金が見通しが示されたことからその数値を反映

③ 上下水道耐震化計画に基づく耐震化事業の反映

能登半島地震を受け、国からの要請があった水道施設と下水道施設を一体的に耐震化することを目的とする耐震化計画を策定したため、R8年度以降にその事業費を反映

※ 使用料の検討に向けては、上記の条件以外にも変更する条件があると考えられるため、参考としての取り扱いとします

(2) 目標値の確認

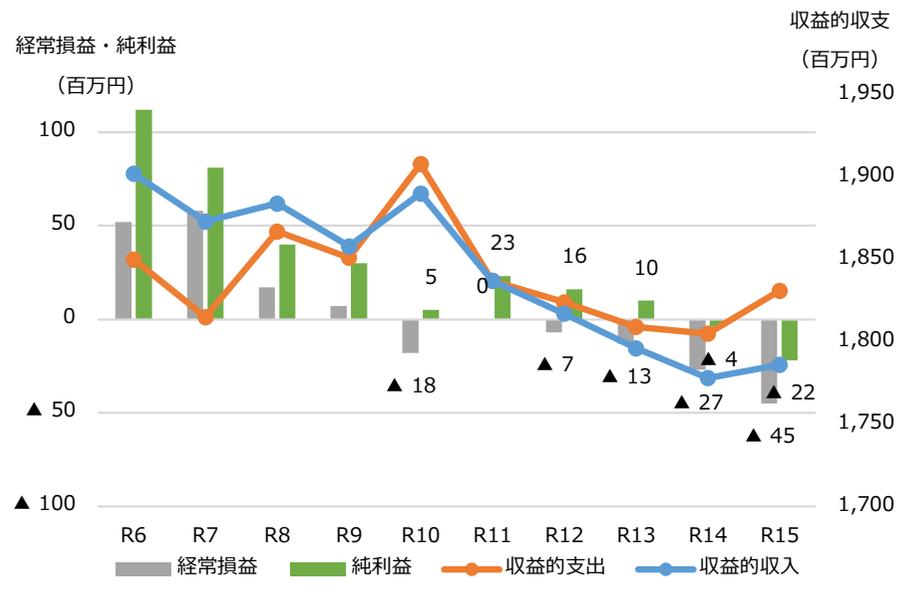
経営戦略に定めている、経営指標の目標値は次のとおりです

経営指標	R6	R10	R15
経常収支比率	100%以上 (102.8%)	100%以上	100%以上
経費回収率	100%以上 (105.6%)	100%以上	100%以上

() 内は実績値

(3) 収益的収支（参考シミュレーションの結果）

単位（百万円）	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的収入	1,902	1,873	1,884	1,858	1,890	1,837	1,817	1,796	1,778	1,786
収益的支出	1,850	1,815	1,867	1,851	1,908	1,837	1,824	1,809	1,805	1,831
経常損益	52	58	17	7	▲18	0	▲7	▲13	▲27	▲45
特別利益	60	23	23	23	23	23	23	23	23	23
純利益	112	81	40	30	5	23	16	10	▲4	▲22
純利益（経営戦略）	39	61	56	27	▲10	▲23	▲33	▲39	▲52	▲69



【純利益】
 経営戦略に記載の純利益（計画地）ではR10からマイナスになっていたが、今回のシミュレーションではR14からマイナスになる

【経常損益】
 純利益はR14からマイナスとなるが、経常損益ではR10からマイナスになる

用語説明
 <経常損益>
 下水道事業の「日常的な収入（使用料等）で維持管理費や利息などの経常費用を賄えているか」を示す数値
 <特別利益>
 通常の営業活動とは無関係にその期だけ発生する例外的な利益

(4) 収益的収支（経営戦略との比較）

単位（百万円）		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収益的 収入	参考	1,902	1,873	1,884	1,858	1,890	1,837	1,817	1,796	1,778	1,786
	経営戦略	1,911	1,895	1,886	1,865	1,900	1,860	1,838	1,812	1,790	1,794

主に使用料収入の減少により、経営戦略より収入が低く推移している。

収益的 支出	参考	1,850	1,815	1,867	1,851	1,908	1,837	1,824	1,809	1,805	1,831
	経営戦略	1,884	1,846	1,842	1,850	1,922	1,895	1,883	1,863	1,854	1,875

主に流域下水道負担金の見込みが減少したことにより経営戦略より低く推移している。

経常 損益	参考	52	58	17	7	▲18	0	▲7	▲13	▲27	▲45
	経営戦略	27	49	44	15	▲22	▲35	▲45	▲51	▲64	▲81

経営戦略の推移と同様にR10からマイナスになる見込み。

特別 利益	参考	60	23	23	23	23	23	23	23	23	23
	経営戦略	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12

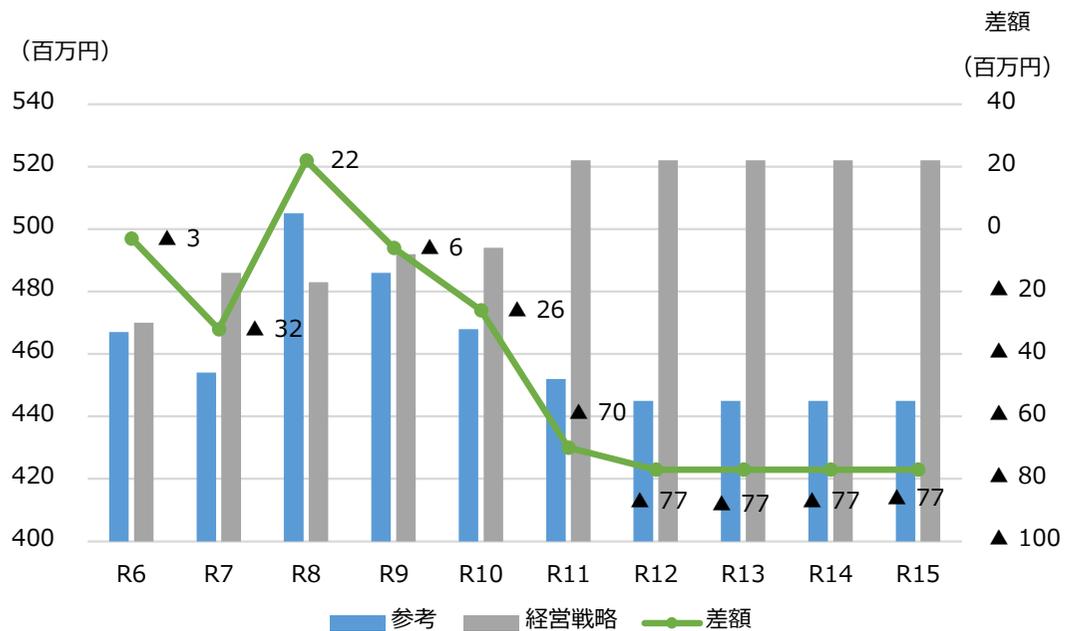
主に特別損益に含まれる流域下水道負担金返還金の増加見込みにより、経営戦略の数値より高く推移している。

純利益	参考	112	81	40	30	5	23	16	10	▲4	▲22
	経営戦略	39	61	56	27	▲10	▲23	▲33	▲39	▲52	▲69

特別損益の水準が高く見込まれることから、純利益がマイナスとなる年度が経営戦略より後に発生する見込み。

(5) 流域下水道維持管理負担金

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
参考 (百万円)	467	454	505	486	468	452	445	445	445	445
経営戦略 (百万円)	470	486	483	492	494	522	522	522	522	522
差額 (百万円)	▲3	▲32	22	▲6	▲26	▲70	▲77	▲77	▲77	▲77

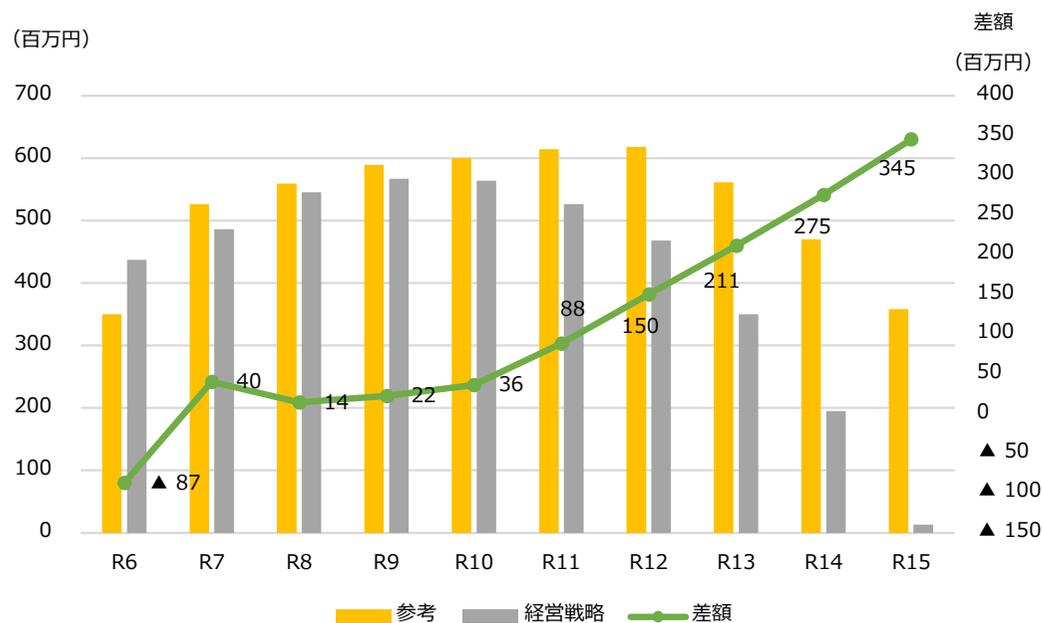


大阪府の示す負担金の額は例年よりも高く見込まれたものの、各市の負担率の見直しにより、経営戦略で見込まれてる数値よりおおむね低く水準する見込み

※負担金の水準は今後高くなることも想定されるため、動向を注視する必要がある

(6) 現金預金残高

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
参考 (百万円)	350	526	559	589	600	614	618	561	470	358
経営戦略 (百万円)	437	486	545	567	564	526	468	350	195	13
差額 (百万円)	▲87	40	14	22	36	88	150	211	275	345



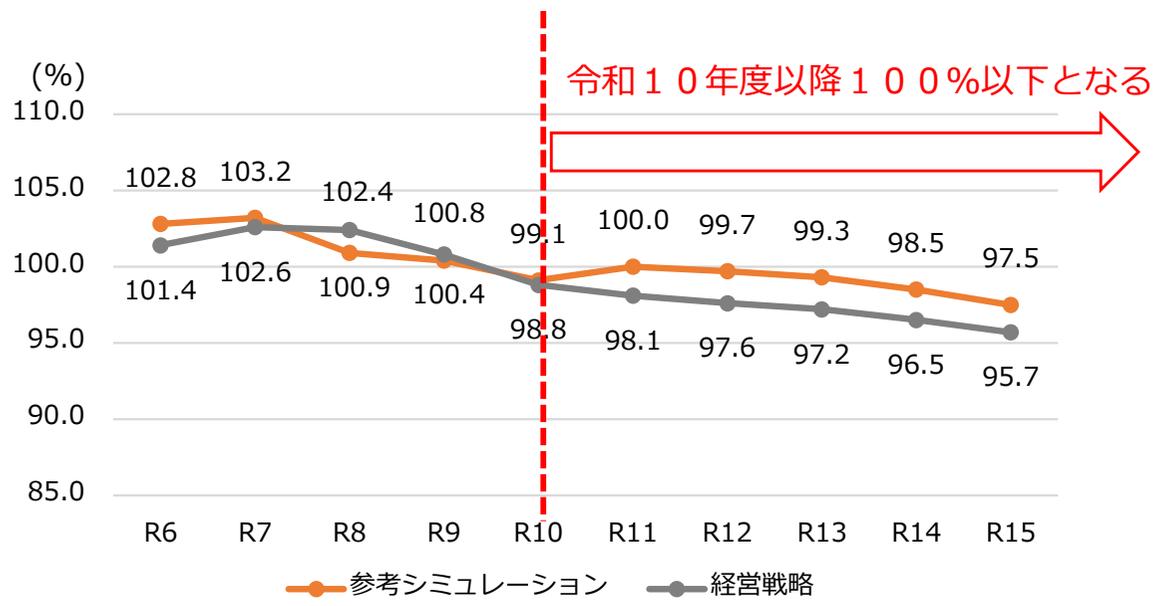
純利益が経営戦略の数値より好転することなどから、現金預金についても高い数値で推移し、計画期間内での現金不足が発生する見込みは低いと考えられる。

収支の参考シミュレーションの実施について

(7) 経常収支比率

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
参考 (%)	102.8	103.2	100.9	100.4	99.1	100.0	99.7	99.3	98.5	97.5
経営戦略 (%)	101.4	102.6	102.4	100.8	98.8	98.1	97.6	97.2	96.5	95.7

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標



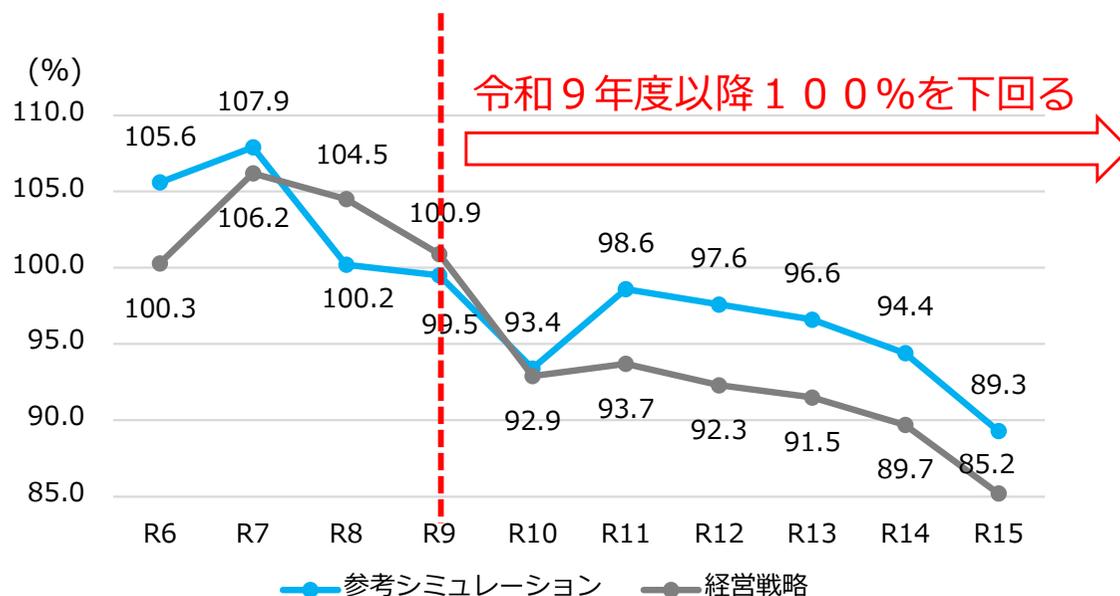
経常経費がマイナスとなる
R10年度に経常収支比率もマ
イナスになる見込み

100%未満となる場合、そ
の年度の経常的な収支がマイ
ナスとなるため、経営改善が
必要となる

(8) 経費回収率

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
参考 (%)	105.6	107.9	100.2	99.5	93.4	98.6	97.6	96.6	94.4	89.3
経営戦略 (%)	100.3	106.2	104.5	100.9	92.9	93.7	92.3	91.5	89.7	85.2

使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標



主に使用料収入の減少幅が大きくなったことにより、R9年度から100%未満になる見込み

100%未満では必要な経費が使用料で賄えていないので、費用の削減、収入の確保等の検討が必要となる

(9) 資本的収支（経営戦略との比較）

単位（百万円）		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資本的 収入	参考	1,032	794	745	676	813	540	418	342	338	321
	経営戦略	1,010	721	658	576	767	394	285	208	201	175
事業費の増加に見合い経営戦略の数値より高い水準となる見込み											
資本的 支出	参考	1,676	1,460	1,432	1,359	1,497	1,226	1,114	1,091	1,107	1,090
	経営戦略	1,660	1,385	1,318	1,254	1,443	1,070	969	943	956	935
事業費の増加に伴い、経営戦略の数値より高い水準となる見込み											
不足額	参考	644	666	687	683	684	686	696	749	769	769
	経営戦略	650	664	660	678	676	676	684	735	755	760
見込む事業費の増加に伴い、不足額も増加する見込み											

(10) まとめ

収益的収支に着目

純利益

経営戦略よりも好転

経常収支比率

経営戦略と変わらずR10からマイナス

経費回収率

R9からマイナスとなり悪化

純利益が好転したものの、
経常収支比率・経費回収率
の指標は好転していない

今後、収支シミュレーションについては更に条件の検討を行い、令和6年度にいただいた審議会からの答申を踏まえ、料金水準について検討を進めていく必要がある